

家族、メンタルクリニック等との情報共有をベースに実践する 発達障害者支援の一考察について

○一井 仁志（北海道障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー）
村田 華穂（北海道障害者職業センター）
山郷 擁子（元 北海道障害者職業センター（現 岡山障害者職業センター））

1 はじめに

北海道障害者職業センター（以下「センター」という。）を利用しての発達障害者の中には自身の理想にこだわるが故に就職に関する状況が進展しにくい利用者がいるが、本人のニーズに応じて家族及び関係機関に支援の協力要請を行ってチームを組み、本人及び関係者間で方針をすり合わせながら支援を展開する場合がある。本発表ではこのようなケースで、家族やメンタルクリニック等と支援ネットワークを構築しながら発達障害者を支援した事例を報告し、チームで支援を行う上での情報共有の必要性と、情報共有のしやすさを醸成する上で必要とされる実践ベースで行う取組についての一考察を説明する。

2 本人、家族（母親）等の概要

(1) 本人（Aさん。男性。発達障害者）

関東地方で公務員の仕事に就くことを強く希望している。本ケースの発達障害の主な特性は次の4点である。

①「今の関心事」に注意が向くと「その他のこと」を考えることが難しい。一例として後述する千葉市の障害者職業総合センター職業センターで行っている発達障害者のワークシステム・サポートプログラム（以下「WSSP」という。）の利用開始予定日の前日、悪天候により大半の公共交通機関や飛行機が運休予定であったにもかかわらず、千葉市に行きたい気持ちを自制できず、朝5時頃自宅を発って数時間かけて空港に向かうことがあった。②「できそう」と感じたことについては指示を聞くが、そうでないときは指示を聞かない。また、指示されることよりも自分のアイデアを優先させるために意見を変えない。③これらのこと等により他者からは「反抗している」「周りと調和しようとしないう」と映る。④配付された紙ベースの資料を捨てると身体が削られる感覚に襲われ、捨てられない。なお、これらについてはAさんにセルフケアを求めたり関係者が環境調整を行っても状況が進展しにくく、周囲が疲弊してしまう。

(2) 家族（母親）

WSSP利用に際する経費の出費、ケース会議の出席等と、できる協力は惜しみなく行ってくださっている。また、WSSP利用に必要な小遣いはAさん自身で稼ぐよう促す等、毅然とした対応をとられている。

(3) Bメンタルクリニック（主治医）

ケースワーカー等は存在しない。AさんのWSSP利用に際しての意見書作成の協力や、WSSP終了後のケース会議の対応等、必要な協力は行ってくださっている。

3 経緯

2021年5月に来所。同年6月にアセスメント（職業評価）を実施。当初WSSPの利用に向けた調整を行っていたが、関東地方に新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、同年9月～12月の間で職業準備支援を、2022年1～4月の間でWSSPを受講した。受講終了後、ハローワーク、Bメンタルクリニック等とのケース会議を重ねた。

4 母親との情報共有の取組

WSSPの利用に向けた調整が発生した2021年6月から参画。母親は今の関心事に注意が向くと話に耳を傾けないAさんの言動に辟易しており、センターから見たAさんの見立てに係る率直な情報提供を求めている面がうかがえた。

これらのことからAさんのサポートに係る協力への感謝の意を都度伝えたり悩みを傾聴した。また以下の流れで支援状況や支援方針等をAさんも交えて計10回数情報共有した。

(1) 職業評価終了時～WSSP開始前（6月～12月）

職業評価や職業準備支援終了時のケース会議において、「相手ルールを踏まえた立ち振る舞い方を学ぶ」等、必要な準備を整えてから就職を目指す等の支援方針を本人も交えて共有。加えて職業準備支援を利用する場合と、WSSPを受講する場合の交通費と食費をホワイトボードに書いて説明し、経済的なバックアップが必要な旨を説明した。

(2) WSSP開始～終了（1月中旬～4月中旬）

受講状況の共有は計3回実施。1～2回目はオンラインで、3回目はWSSPの担当者のうち1人がセンターに来所、他の担当者は千葉市に残ってオンラインで対応する等ハイブリット方式で実施した。なお、3回目の会議では「就職活動の進め方として、福祉サービスを活用し、障害特性に合わせて支援を受けながらAさんが就労に必要な事柄を体験していくことも一案」等の方針を共有。これを踏まえて職場実習を利用して事業主から見たAさんの見立てのフィードバックを受けることの必要性も共有した。

(3) ハローワーク担当者とのケース会議（4月下旬）

上述の方針を共有。担当者からは公務員以外にも、一般企業や就労継続支援事業所等も検討する旨の助言を受けた。

(4) 主治医との面談（5月）

コロナ禍によりセンターの担当者のみが通院に同行。詳細は5(2)及び(3)参照。なお、母親とは別途面談の場（6月）を設け、後述する主治医の方針等を共有した。

5 主治医との情報共有の取組

AさんはWSSPの利用に関する意見書取得以外では、センターが主治医とコンタクトをとることの必要性を感じておらず、消極的であった。しかし、WSSPの受講終了後、前述した発達障害の特性へのアプローチについてはセルフケアや環境調整に加え、服薬によるアプローチも有効か主治医から意見を聞く必要性が生じたため、主治医の意見をAさんの就職への道筋の検討に役立てることを理由に通院同行したい旨をAさんに説明し、同意を得た。

(1) WSSP開始前（12月）

Aさんからの合意と主治医に対する事前連絡を行った上で職業準備支援の受講状況と、関係者から言動の映り方のフィードバックを受けながら就職に向けて必要な準備を整えることの必要性等を電話で情報共有。共有内容を踏まえてWSSP利用に係る意見書を作成いただいた。

(2) WSSP終了後（5月）

主治医、Aさん、センターで面談を実施。診療時間が最長でも十数分程度になることが想定されたため、衝動性の対処と指示どおりに作業を行いたくない場合のアプローチの2点に絞ってエピソードをまとめた手紙や、職業準備支援やWSSPの受講状況の内容（A4版各4ページ）を取りまとめた。なお、手紙や資料については事前にAさん、母親に確認、同意をいただいてから主治医に送付した。

(3) 主治医との面談（5月）

上述(2)の内容を踏まえて主治医から以下の意見をいただき、Aさん、センター間で共有した。

ア 衝動性の対処（一部）

衝動性を抑えるのに効果がある薬はあるが、服薬のメリット・デメリットを踏まえて必要とするか否かは家族等とよく相談すること。

イ 指示どおりに作業を行いたくない場合のアプローチ

現時点ではWSSP等で検討した内容をベースにセルフケアの実践や、環境調整を続けて効果を検証すること。

ウ 今後の方針について

公務員のみならず一般企業や就労継続支援事業所等他の道も模索すること。模索にあたり、これまで学んだ成果を職場実習の場で実践して事業主から見たAさんの見立てを聞いて進路の検討に役立てること。なお、自立支援医療受給者証等の取得を希望する場合は相談にのること。

6 効果

母親は自身の見解がセンターやハローワーク担当者、主治医と一致することを徐々に実感し、自身の取組に自信を深められるようになった。また、主治医はAさんが自身の障害に少しずつ向き合えるようになったこと等を認めてくださり、就職において必要な協力を行う姿勢を示してくださった。このように情報共有の積み重ねにより、センター、家族、メンタルクリニック等が同じ方針の下、Aさんを支援できる体制を整備することができた。

7 Aさんの現状

主治医との面談後も公務員を第一志望とする考えに変化はないが、職場実習の機能を有する支援機関のサービスについて情報を集める意志を確認でき、当該機関とWSSP等の状況を共有。公務員試験終了後に職場実習を行うか検討している状況である。また、友人がほしいというAさんのニーズと自身と類似した障害がある方と関わる機会があると自身を見つめ直す上で有効ではというセンターの考えから、発達障害者対象のデイケアの情報提供を行った。

8 まとめ

本事例は、本人の希望を尊重しつつ、家族やメンタルクリニック等と情報共有を積み重ね、何度もAさんと関係者間で話し合って継続的に互いの考えをすり合わせながら粘り強く就職に向けて支援している事例である。本事例のように本人の進度に極力寄り添いながら支援を行う場合は、本人が障害理解を深めながら就職に関する決断を自ら行えるよう、支援者としてできることを継続的に伝えつつ、支援状況及び支援方針並びにニーズに即して利用できそうなサービスの情報等を本人及び関係者間でこまめに共有することが必要ではないか。加えて本人が決断することを負担に感じたり、挑戦して失敗することを過度に恐れないよう、提案したことに対して本人に考える時間を与えたり、即断即決は不要な旨を本人に伝えることも必要ではないか。

また、家族、メンタルクリニック等も限られた時間の中で支援に協力してくださっている。短時間で必要な情報を効果的に共有できるよう、対面での情報共有のみならず、オンライン面談や面談前の情報提供等、世情やネットワークの構成メンバーの抱える背景や状況、効果を踏まえて情報共有の手法を検討するとともに、関係者に対して聴取及び伝達する情報を予め整理する等の必要な事前準備を入念に行うことが情報共有をベースに関係者間で同じ方向を向いて支援していく上では必要ではないか。

なお、現在もAさんの就職支援は続いている。構築したネットワークを維持及びニーズに応じて拡充できるよう、引き続き情報共有を積み重ねながら支援を進めていきたい。